平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場会社名　ヒューマンホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2415　URL　http://www.athuman.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　朋也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当　(氏名) 川下　裕左　TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	25,680	7.5	734	30.8	742	18.2	459	2.7
24年3月期第2四半期	23,896	△4.4	561	△21.6	628	△14.2	447	219.2

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　471百万円　(1.9%)　24年3月期第2四半期　463百万円　(218.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4,224.31	―
24年3月期第2四半期	4,113.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	22,437	4,980	22.2
24年3月期	22,895	4,619	20.2

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　4,979百万円　24年3月期　4,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	1,020.00	1,020.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	1,333.00	1,333.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,275	10.9	1,275	29.5	1,285	12.6	725	30.7	6,665.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	109,872 株	24年3月期	109,872 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,089 株	24年3月期	1,089 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	108,783 株	24年3月期2Q	108,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成24年11月20日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降低迷していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速、長引く円高への懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、東日本大震災の復興関連の求人需要や有効求人倍率の改善などにより、回復傾向で推移いたしました。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、介護保険法改正への対応に向け、人材の確保と育成が必要になっております。

このような状況のなか当社グループでは、人材関連事業におきましては、専門特化した事業子会社３社体制を構築することにより、多様化する顧客ニーズへの対応と市場競争力の強化を図って参りました。教育事業におきましては、マーケティングに基づく商品開発に取り組みました。介護事業におきましては、引き続き新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第２四半期連結累計期間における売上高は、主に人材関連事業と介護事業の増加により前年同四半期比7.5%増の25,680百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比30.8%増の734百万円、経常利益は前年同四半期比18.2%増の742百万円、四半期純利益については前年同四半期比2.7%増の459百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、人材派遣事業の収益が向上いたしました。特定派遣分野では、技術者の稼働人数が増えたこと、人材紹介事業におきましては、ミドルマネジメント層の求人案件に重点的に取り組んだことにより売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比9.5%増の14,588百万円、営業利益は前年同四半期比487.1%増の310百万円となりました。

② 教育事業

社会人教育事業におきましては、徹底した差別化戦略による商品及び講座開発に取り組み、就職に直結した講座販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。一方、自治体からの職業訓練受託は減少いたしました。また、９月には、千葉県市川市にカルチャースクールとして２校目となる南行徳校を開校いたしました。

全日制教育事業におきましては、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比2.4%増の7,273百万円、営業利益は中国での教育事業の収益悪化により前年同四半期比1.0%減の326百万円となりました。

③ 介護事業

介護事業におきましては、引き続き新規開設を推進し、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましてはデイサービスセンターとして栄の湯（埼玉県）、永山の湯・南町田（東京都）、星川（神奈川県）、高針の湯（愛知県）、ひしきの湯・大蓮の湯・岸和田の湯・河内長野の湯（大阪府）、土井の湯（福岡県）の10ヵ所を新規開設し、フランチャイズ展開も４ヵ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比10.1%増の3,119百万円、営業利益は新規開設による費用が増えたことにより、前年同四半期比65.6%減の46百万円となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、海外事業の韓国における幼児・小学生向けの英会話教室は、教育費抑制を目的とした法改正、少子化の影響により、受講生が減少いたしました。一方、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比8.6%増の159百万円、営業損失は41百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他

ネイルサロン運営事業におきましては、宇都宮パセオ店（栃木県）、東京スカイツリータウン・ソラマチ店・新宿ミロード店（東京都）、名鉄百貨店本店（愛知県）の４ヵ所を新規開店し、フランチャイズ店も３ヵ所を新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、チケット売上は増加し、スポンサー収入も増加いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比10.0％増の538百万円、営業利益は48百万円（前年同四半期は６百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、22,437百万円となり、前連結会計年度末の22,895百万円から458百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、17,050百万円となり、前連結会計年度末の17,765百万円から715百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が70百万円増加したものの、現金及び預金が900百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,387百万円となり、前連結会計年度末の5,130百万円から256百万円増加いたしました。

次に、負債合計は、17,457百万円となり、前連結会計年度末の18,276百万円から819百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、15,255百万円となり、前連結会計年度末の16,138百万円から883百万円減少いたしました。これは主に、未払金が370百万円、短期借入金が266百万円増加したものの、前受金が1,647百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,201百万円となり、前連結会計年度末の2,138百万円から63百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が33百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、4,980百万円となり、前連結会計年度末の4,619百万円から360百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が348百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ900百万円減少し、10,727百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、533百万円となりました（前年同四半期は973百万円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が739百万円、未払金の増加額が365百万円あったものの、前受金の減少額が1,647百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、340百万円となりました（前年同四半期は259百万円の減少）。これは主に、介護事業の事業所開設等による設備投資が271百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、28百万円となりました（前年同四半期は158百万円の減少）。これは主に、長期借入れによる収入が700百万円、短期借入金の純増額が266百万円あったものの、長期借入金の約定による返済が883百万円、配当金の支払が110百万円あったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における売上高は、おおむね計画通り推移いたしました。利益面につきましては、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに計画を上回りました。

今後の事業展開においても、引き続きグループ一丸となって収益の拡大に努めてまいりますが、外部環境が依然不透明であり、人材関連事業へ影響を及ぼすことや、フランチャイズ事業において計画から遅れがみられることなどの懸念材料があります。

このような状況を勘案した結果、現時点では、平成24年５月15日に発表いたしました「平成24年３月期決算短信」の連結業績予想から修正を行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,098	10,727,308
売掛金	5,305,931	5,376,079
商品	226,085	276,097
貯蔵品	26,597	27,393
その他	583,770	647,538
貸倒引当金	△4,793	△4,085
流動資産合計	17,765,690	17,050,331
固定資産		
有形固定資産	2,592,407	2,620,585
無形固定資産	285,537	292,981
投資その他の資産		
差入保証金	1,556,194	1,587,873
その他	718,590	907,209
貸倒引当金	△22,487	△21,621
投資その他の資産合計	2,252,297	2,473,460
固定資産合計	5,130,242	5,387,027
資産合計	22,895,933	22,437,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,481	203,201
短期借入金	508,047	774,217
1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	1,315,440
前受金	8,310,031	6,662,413
未払金	3,868,314	4,238,423
未払法人税等	168,496	319,190
賞与引当金	310,777	519,569
その他	1,309,711	1,222,820
流動負債合計	16,138,320	15,255,276
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,642,180
役員退職慰労引当金	307,060	321,371
資産除去債務	102,730	109,724
その他	120,054	128,711
固定負債合計	2,138,145	2,201,987
負債合計	18,276,465	17,457,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,567,727	2,916,302
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	4,611,235	4,959,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,854	△8,337
為替換算調整勘定	19,321	27,859
その他の包括利益累計額合計	7,466	19,521
少数株主持分	764	763
純資産合計	4,619,467	4,980,095
負債純資産合計	22,895,933	22,437,359

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	23,896,393	25,680,028
売上原価	17,184,737	18,541,695
売上総利益	6,711,656	7,138,333
販売費及び一般管理費	6,150,136	6,403,854
営業利益	561,520	734,478
営業外収益		
受取利息	1,498	1,045
受取配当金	16,026	90
金銭の信託運用益	10,396	―
補助金収入	54,052	9,728
その他	56,104	33,237
営業外収益合計	138,077	44,101
営業外費用		
支払利息	24,240	17,002
投資有価証券評価損	25,745	5,732
為替差損	14,066	9,865
その他	7,157	3,379
営業外費用合計	71,210	35,980
経常利益	628,387	742,600
特別損失		
固定資産除却損	1,189	933
固定資産売却損	310	―
投資有価証券評価損	1,621	―
減損損失	―	2,526
特別損失合計	3,121	3,460
税金等調整前四半期純利益	625,265	739,139
法人税等	177,608	279,607
少数株主損益調整前四半期純利益	447,656	459,531
少数株主利益又は少数株主損失（△）	148	△1
四半期純利益	447,508	459,533

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	447,656	459,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	3,517
為替換算調整勘定	14,805	8,537
その他の包括利益合計	15,347	12,055
四半期包括利益	463,004	471,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,855	471,588
少数株主に係る四半期包括利益	148	△1

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,265	739,139
減価償却費	221,067	229,769
減損損失	－	2,526
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,988	△1,661
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,894	208,791
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,185	14,311
受取利息及び受取配当金	△17,524	△1,135
支払利息	24,240	17,002
売上債権の増減額（△は増加）	333,805	△69,557
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,725	△50,256
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,384	72,650
前受金の増減額（△は減少）	△1,719,251	△1,647,987
未払金の増減額（△は減少）	△456,016	365,374
その他	132,449	△171,365
小計	△834,982	△292,395
利息及び配当金の受取額	17,422	1,076
利息の支払額	△25,892	△18,725
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△130,436	△222,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△973,889	△533,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,614	△213,694
有形固定資産の除却による支出	△44,500	－
無形固定資産の取得による支出	△50,706	△45,193
投資有価証券の取得による支出	－	△48,290
差入保証金の差入による支出	△35,047	△57,501
差入保証金の回収による収入	57,115	18,575
貸付けによる支出	△5,808	△1,184
貸付金の回収による収入	－	7,784
その他	5,897	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,664	△340,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△278,506	266,026
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△825,880	△883,140
配当金の支払額	△54,391	△110,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,777	△28,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,724	784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,389,606	△900,789
現金及び現金同等物の期首残高	10,444,794	11,628,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,462	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,102,650	10,727,308

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,320,920	7,103,958	2,834,529	147,208	23,406,616	489,777	23,896,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,990	118,412	656	2,278	145,337	90,027	235,365
計	13,344,910	7,222,370	2,835,185	149,487	23,551,953	579,805	24,131,759
セグメント利益又は損失(△)	52,927	329,553	133,847	△43,226	473,102	△6,582	466,519

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	473,102
「その他」の区分の利益	△6,582
セグメント間取引消去	1,651
各セグメントに配分していない全社損益（注）	93,349
四半期連結損益計算書の営業利益	561,520

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,588,602	7,273,139	3,119,676	159,892	25,141,309	538,719	25,680,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,940	96,977	918	607	119,444	129,901	249,345
計	14,609,543	7,370,116	3,120,594	160,499	25,260,753	668,620	25,929,374
セグメント利益又は損失(△)	310,756	326,238	46,077	△41,059	642,013	48,727	690,740

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	642,013
「その他」の区分の利益	48,727
セグメント間取引消去	1,124
各セグメントに配分していない全社損益（注）	42,613
四半期連結損益計算書の営業利益	734,478

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。